

# 国民健康保険における予防・健康づくりの課題と今後の取組に関する有識者ヒアリング【結果概要】

## 1. 取り組むべき内容・活動

### ■ データ分析と質的分析による地域の健康課題に応じた取組の実施

同じ都道府県内であっても、市町村や地域によって健康課題が異なることがある。地域の健康課題の抽出のため、KDB等のデータ分析をこれまで以上にきめ細かく行う必要がある。さらに、データ分析結果と保健事業等で収集した住民の質的情報と合わせて、その地域で必要とされる取組はどのようなものかを検討し、実施することが重要である。

### ■ ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチのバランス

今後、若い世代からの健康意識の向上や健康づくりが今まで以上に重要となる。地域づくりの観点を持ち、国保部門と衛生部門が連携して、地域の予防・健康づくりを実施する必要がある。現在、保険者の多くが取り組んでいるハイリスクアプローチのみで十分な効果を出すことは難しい。ポピュレーションアプローチをバランスよく実施していくべきである。

### ■ 地域における被保険者像の明確化と必要な個別性の高いアプローチ

国保の被保険者像は一様ではない。地域や人口構造、主要産業等によって、人物像、健康課題、文化や地域との結びつきは異なるため、各地域にいる被保険者像を明確に把握することが重要である。また、被保険者の中には、生活への困窮や孤立・孤独を背景に、健診・医療を受診していない層も少なくない。こうした被保険者の健康課題を解決に向けては、個別性の高いアプローチの重要性が高まっている。

## 2. 効果的な取組体制の構築

### ■ 庁内の密なコミュニケーション、他部門との一体的な活動

地域の健康課題に応じた予防・健康づくりを考えるには、庁内関係者間の密なコミュニケーションが重要である。関係者が定期的集まり、議論やワークショップを行うことは連携の深化に効果的である。国保部門と衛生部門、介護福祉部門との間で予算や取組に溝を作らず、一体的に活動することが望ましい。問題意識や現状を日常的に共有・連携し、事業を相互に補い合うよう工夫・構築することで、被保険者、住民に対する取組や活動のアイデアが広がり、活動の効果が高まることになる。

### ■ 市町村、県・保健所、国保連合会、医療機関等の連携体制の構築

国保の予防・健康づくり活動にかかわる各主体（市町村、県・保健所、国保連合会、医療機関等）が、地域の現状や課題について理解を深め、主体間で共通認識を持ち、取組を推進することが重要である。各地域で、各主体が情報共有・議論・意思決定する機会を定期的に設ける等の体制整備が必要である。

### 3. 重層的な支援体制の構築

#### ■ 国保連合会における支援強化

国保連合会は、保険者である市町村や都道府県の活動を支援する上で非常に重要な支援的役割を果たす。KDBを用いたデータ分析、支援手法の充実、好事例の展開などの支援力の向上に向けて、人材のスキルアップ、ノウハウの蓄積に努めることが求められる。

#### ■ 体制構築をはじめとした都道府県の役割の強化

都道府県は保険者として、市町村での活動の支援者として、予防・健康づくりの活動に対して責任を持って役割を果たすことが求められる。特に、体制整備への役割の発揮が求められており、保健所が市町村の活動を支援できるような体制づくりが期待される。また、予防・健康づくりを進めるにあたっては、医療機関・医師会との連携が不可欠であり、都道府県が中心となって連携体制を構築していくことが求められる。

#### ■ 国における支援強化

国には、全国レベルでのデータ分析に基づく予防・健康づくりの事業のエビデンス構築とその情報提供が求められる。また、保険者が活用できるツールの開発・提供も、国の役割として求められている。さらに、保険者において予防・健康づくりが進むように、その理念を常時発信することや制度のスリム化の推進も期待される。

### 4. 予防・健康づくりを担う人材の育成

#### ■ データ分析の結果を実行に移す力の向上

予防・健康づくりを進めるためには、データ分析に基づく地域の健康課題を、その解決に向かう取組に落とし込む力が必要である。人材が不足しがちな規模が小さい市町村に対しては、都道府県や国保連合会が、相談支援の体制を構築することや専門職の派遣等の支援をすることが効果的である。

#### ■ 保健師等専門職のスキルアップ

地域で被保険者と向き合い、予防・健康づくりの中心を担う保健師等専門職のスキルアップが極めて重要となる。一方で、ベテラン人材の引退や人材不足も課題になっている。個別性の高いアプローチにおいても、地域全体を俯瞰したアプローチにおいても、新しい知識と専門的スキルが必要である。各種研修への参加や活動の手引きなどのツールを活用しつつ、専門職の力量向上をこれまで以上に図る必要がある。